

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

生活福祉課

03-03-01-360

生活保護法外事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	生活保護法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	<b>B2</b>	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	<b>2</b>	セーフティネットによる生活支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成17年の厚生労働省通知を受け、生活保護受給世帯の自立のための援助・支援を行う自立支援プログラムを策定し、実施している。平成25年度から、生活保護受給世帯の自立促進事業として、小学4年生から中学3年生の通塾費用等、平成30年度からは大学等受験費用、令和元年度からは高校1年生から高校3年生の通塾費用等の支給を開始した。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	生活保護受給世帯に対し、その自立支援に要する生活保護法外の経費の一部を支給することにより、就労・社会参加活動、学習環境の整備等を支援し、被保護者(世帯)の自立促進を図る。
予算の執行方法	各対象事業の申請に対し、受給要件等を確認し、扶助費として支給した。 生活保護受給世帯の学童・生徒に対する法外援護事業と被保護者自立促進費支給事業は、東京都の補助を受け実施した。
事業の成果	生活保護受給世帯に対する経済的負担の軽減及び自立への促進を図ることができた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	<b>8,672</b> 千円	<b>7,505</b> 千円	<b>7,471</b> 千円	<b>8,330</b> 千円	<b>8,269</b> 千円	
事業にかかる実コスト	<b>22,785</b> 千円	<b>21,666</b> 千円	<b>18,102</b> 千円	<b>22,990</b> 千円	<b>23,208</b> 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	8,530 千円	7,420 千円	7,288 千円	8,235 千円	8,056 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	142 千円	85 千円	183 千円	95 千円	213 千円
間接経費						
職員人件費	14,113 千円	14,161 千円	10,631 千円	14,660 千円	14,939 千円	
《従事人員数》	1.68 人	1.65 人	1.27 人	1.77 人	1.80 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	次世代育成支援・学習環境整備支援費 次世代育成支援・大学等進学支援費 利用者数	目標	181人	94人	92人
		結果	45人	45人	—
成果指標 (アウトカム)	生活保護世帯の子どもの高校・大学等 進学率	目標	70%に近づける	70%に近づける	70%に近づける
		結果	66.7%	74.2%	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	N	N	イ	引き続き対象世帯へ制度周知と利用促進を行っていく。

## 03-03-01-360 生活保護法外事業

## ◇ 執行状況及び成果等

被保護者等自立促進事業（次世代育成支援）

次世代育成支援の観点から、大学等受験費用及び学習塾への通塾や集中講座の受講等により、在宅での学習環境を整える必要性が認められる小学4年生から高校3年生の被保護者に対し、その費用を支給した。

（単位：円）

年度	対象	支給対象者数	支給額	支給総計
30	小学4年生から中学2年生	23	1,988,840	4,067,424
	中学3年生	12	2,078,584	
	大学等受験費用	0	0	
元	小学4年生から中学2年生	24	1,518,183	2,911,978
	中学3年生	4	800,000	
	高校1年生及び高校2年生	2	108,420	
	高校3年生	3	291,585	
	大学等受験費用	4	193,790	
2	小学4年生から中学2年生	29	2,241,290	4,033,120
	中学3年生	7	1,288,310	
	高校1年生及び高校2年生	4	347,240	
	高校3年生	2	136,280	
	大学等受験費用	1	20,000	
3	小学4年生から中学2年生	26	2,280,200	4,811,810
	中学3年生	9	1,570,406	
	高校1年生及び高校2年生	3	450,000	
	高校3年生	2	206,204	
	大学等受験費用	5	305,000	
4	小学4年生から中学2年生	17	1,272,380	5,154,905
	中学3年生	17	2,872,935	
	高校1年生及び高校2年生	8	867,610	
	高校3年生	0	0	
	大学等受験費用	3	141,980	

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

生活福祉課

03-03-02-362

生活保護費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	生活保護法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	2	セーフティネットによる生活支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成25年8月から3年間をかけて、段階的に新たな基準体系に見直し。 平成26年7月、就労自立給付金の創設。 平成30年6月、進学準備給付金の創設。 令和2年4月、日常生活支援住居施設の創設。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する全ての市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としている。生活保護法及び関係法令等に基づき保護を行う。
予算の執行方法	厚生労働大臣の定める保護基準により測定した最低生活費を基とし、被保護者の金銭又は現物給付により、満たすことのできない不足分を補った。
事業の成果	生活保護受給世帯に対する経済的負担の軽減及び自立への促進を図ることができた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	4,364,962 千円	4,110,479 千円	4,348,246 千円	4,408,670 千円	4,423,294 千円	
事業にかかる実コスト	4,575,229 千円	4,238,786 千円	4,479,587 千円	4,557,057 千円	4,577,093 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	3,193,915 千円	3,182,054 千円	3,095,986 千円	3,282,592 千円	3,329,505 千円
	都支出金	124,528 千円	125,399 千円	126,963 千円	126,256 千円	109,947 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	6,138 千円	54,241 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,046,519 千円	796,888 千円	1,071,056 千円	999,822 千円	983,842 千円
	間接経費					
職員人件費	210,267 千円	128,307 千円	131,341 千円	141,631 千円	146,067 千円	
《従事人員数》	25.03 人	14.95 人	15.69 人	17.10 人	17.60 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	6,756 千円	7,732 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	セーフティネットによる生活保障制度であり、成果を金額や数値で表すことは適切でない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	セーフティネットによる生活保障制度であり、成果を金額や数値で表すことは適切でない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

## 特記事項

一般財源(983,842千円)に、令和3年度国庫負担金の償還金(81,446千円)及び都負担金の償還金(4,340千円)を含む。「事業にかかる費用」の決算額のうち、国庫負担金及び都負担金の償還金を除いた扶助費の実質所要額は、令和3年度(4,337,109千円)に対して令和4年度(4,337,509千円)で、400千円の増額。

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	A	A	イ	被保護世帯数は令和2年5月以来増加傾向にあり、コロナ禍前と比べると高止まりが続いている。特に高齢の保護人員が増加しており、今後も生活保護費は増加していく見込み。

## 03-03-02-362 生活保護費

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 生活保護費支出状況について

## (1) 支給件数

(単位：件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生活扶助費	31,255	30,459	33,490	34,382	34,972
住宅扶助費	20,558	20,504	21,003	21,583	22,011
教育扶助費	2,159	1,834	1,465	1,587	1,509
介護扶助費	10,821	13,332	11,170	11,884	12,969
医療扶助費	59,445	58,647	53,951	58,438	59,575
出産扶助費	0	0	0	0	0
生業扶助費	108	84	76	66	70
葬祭扶助費	68	51	59	63	86
施設事務費	210	185	165	184	220
委託事務費			15	77	125
就労自立給付金	24	24	17	19	20
進学準備給付金	10	3	4	7	3
合 計	124,658	125,123	121,415	128,290	131,560

## (2) 支給額

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生活扶助費	1,359,720,319	1,300,326,497	1,306,108,639	1,318,270,653	1,343,180,454
住宅扶助費	779,361,259	776,380,146	807,374,917	834,249,273	846,365,097
教育扶助費	20,553,469	14,817,118	15,174,826	13,293,583	11,693,287
介護扶助費	79,733,823	70,095,178	68,327,608	87,478,163	104,533,221
医療扶助費	1,993,008,193	1,857,251,872	1,889,784,583	2,024,869,971	1,962,990,606
出産扶助費	0	0	0	0	0
生業扶助費	11,538,879	10,673,551	8,360,599	9,204,801	8,844,568
葬祭扶助費	11,170,428	9,051,854	10,225,889	11,865,053	17,005,003
施設事務費	33,729,042	35,084,202	32,734,589	34,196,303	38,551,606
委託事務費			295,990	1,806,020	2,891,090
就労自立給付金	1,373,830	1,104,235	1,126,446	975,429	1,154,191
進学準備給付金	1,400,000	500,000	400,000	900,000	300,000
合 計	4,291,589,242	4,075,284,653	4,139,914,086	4,337,109,249	4,337,509,123

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

生活福祉課

03-03-02-363

中国残留邦人等支援事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	2	セーフティネットによる生活支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	中国残留邦人等への支援については、生活保護法に基づき実施されていたが、平成20年4月の法改正により、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、実施されることになった。平成26年10月から、支援給付を受けている中国残留邦人等が死亡した場合、特定配偶者(永住帰国前から継続して配偶者である方)に対し、配偶者支援金を支給している。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成20年度
事業の目的、 令和4年度の目標	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき実施している。中国残留邦人等の方々の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、一定基準のもと支援給付金等を支給する。併せて東京都と連携し、自立や地域定着に向けた生活支援を行う。	
予算の執行方法	地域社会における生活支援(日本語教育支援等)を東京都と連携して行い、法定受託事務として、一定基準のもと支援給付金等を支給した。	
事業の成果	中国残留邦人等の経済的負担の軽減及び自立への促進を図ることができた。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	13,064 千円	12,663 千円	9,897 千円	10,479 千円	16,104 千円	
事業にかかる実コスト	18,692 千円	19,186 千円	13,748 千円	13,295 千円	19,092 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	9,261 千円	9,808 千円	7,679 千円	8,234 千円	12,541 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,803 千円	2,855 千円	2,218 千円	2,245 千円	3,563 千円
間接経費						
職員人件費	5,628 千円	6,523 千円	3,851 千円	2,816 千円	2,988 千円	
《従事人員数》	0.67 人	0.76 人	0.46 人	0.34 人	0.36 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	セーフティネットによる生活保障制度であり、成果を金額や数値で表すことは適切でない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	セーフティネットによる生活保障制度であり、成果を金額や数値で表すことは適切でない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	C	C	I	法定受託事務として実施しており、今後も対象の方に対して必要な支援を行っていく。

03-03-02-363

## 中国残留邦人等支援事業

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 支援給付費支出状況について

## (1) 支給件数

(単位：件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生活支援給付	93	99	105	100	73
住宅支援給付	48	48	48	50	73
教育支援給付	0	0	0	0	0
介護支援給付	12	8	0	0	0
医療支援給付	613	448	291	268	255
出産支援給付	0	0	0	0	0
生業支援給付	0	0	0	0	0
葬祭支援給付	0	0	0	1	0
施設事務費	0	0	0	0	0
配偶者支援金	12	12	12	16	24
合 計	778	615	456	435	425

## (2) 支給額

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生活支援給付	4,298,585	4,277,943	4,304,250	4,075,408	3,724,751
住宅支援給付	1,442,400	1,441,200	1,441,200	1,529,200	1,584,650
教育支援給付	0	0	0	0	0
介護支援給付	6,000	4,000	0	0	0
医療支援給付	4,712,131	5,460,228	2,970,266	2,981,638	8,816,544
出産支援給付	0	0	0	0	0
生業支援給付	0	0	0	0	0
葬祭支援給付	0	0	0	190,300	0
施設事務費	0	0	0	0	0
配偶者支援金	519,528	520,056	521,124	737,511	1,037,064
合 計	10,978,644	11,703,427	9,236,840	9,514,057	15,163,009

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

保険年金課

03-04-01-364

国民年金事務経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	国民年金法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	<b>B1</b>	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	<b>2</b>	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	—				
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	S36年 国民年金制度施行/S60年改正 基礎年金制度創設、第3号被保険者制度開始/H3年 学生強制加入/H9年 基礎年金番号導入/H16年改正 保険料率の段階的引き上げ、マクロ経済スライド導入/H17年 若年者納付猶予制度創設、継続免除申請方式導入/H18年 多段階免除制度導入/H27年 被用者年金一元化/H28年 短時間労働者への厚生年金等の適用拡大/H29年 年金受給資格期間の短縮/R元年 年金生活者支援給付金制度開始					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	国民年金制度は、老齢、障害、死亡によって国民生活がそなわれることを国民の共同連帯により防止する制度である。市においては、国民年金法に則り資格異動、各種届出及び相談に適切に対応するとともに、窓口での案内や広報等で国民年金制度の周知を行う。
予算の執行方法	国民年金相談員報酬、窓口配布用パンフレット購入など
事業の成果	市民が年金制度を正しく理解し、年金保険料の納付に努め、年金の給付を受けられるようにした。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	4,410 千円	2,992 千円	3,664 千円	2,882 千円	2,882 千円	
事業にかかる実コスト	41,245 千円	40,534 千円	40,906 千円	39,941 千円	40,379 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	4,410 千円	2,992 千円	3,618 千円	2,882 千円	2,864 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費						
職員人件費	33,602 千円	34,330 千円	33,484 千円	33,130 千円	33,197 千円	
《従事人員数》	4.00 人	4.00 人	4.00 人	4.00 人	4.00 人	
その他の人件費	3,233 千円	3,212 千円	3,758 千円	3,929 千円	4,300 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	業務の性質上、目標設定はなじまないことから指標は設定しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	業務の性質上、目標設定はなじまないことから指標は設定しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財 源 般			
B	B	B	イ	

03-04-01-364

国民年金事務経費

◇ 執行状況及び成果等

1 国民年金被保険者数（第3号被保険者・任意加入被保険者含む）（単位：人）

年 度	年度初被保険者	当年度中の異動				年度末被保険者
		資格取得	転入	転出	資格喪失	
30	29,732	7,497	1,886	1,759	8,217	29,124
元	29,124	7,295	1,766	1,574	7,894	28,715
2	28,715	6,351	1,668	1,598	6,710	28,426
3	28,426	6,117	1,657	1,622	6,640	27,938
4	27,938	6,259	1,742	1,511	7,295	27,133

2 国民年金被保険者適用状況（単位：人）

年 度	被保険者				保険料免除被保険者
	総数	強制加入	任意加入		
			60歳以上	60歳未満	
30	18,975	18,608	260	107	7,207
元	18,955	18,604	246	105	7,182
2	18,992	18,660	231	101	7,598
3	18,915	18,553	269	93	7,742
4	18,585	18,208	283	94	7,954

3 国民年金保険料免除状況（単位：人）

年 度	第1号被保険者数	免除者総数	法定免除	申請免除	学生納付特例	納付猶予	免除率
30	18,608	7,207	1,761	2,211	2,644	591	38.7%
元	18,604	7,182	1,795	2,288	2,544	555	38.6%
2	18,660	7,598	1,850	2,593	2,506	649	40.7%
3	18,553	7,742	1,899	2,691	2,418	734	41.7%
4	18,208	7,954	1,915	2,812	2,474	753	43.7%

4 国民年金障害基礎年金受給権者数（単位：人）

年 度	拠出	無拠出
30	601	1,325
元	602	1,347
2	625	1,371
3	653	1,405
4	682	1,433